

# 環境農林水産常任委員会資料

## 目 次

### I 報告事項

- 1 一般社団法人宮崎県林業公社について . . . . . 1  
及び別添資料 1
- 2 公益財団法人宮崎県環境整備公社について . . . . . 2
- 3 公益財団法人宮崎県林業労働機械化センターについて . . . . . 3

### II その他報告事項

- 1 宮崎県環境計画（改定計画）平成30年度の取組状況 . . . 4～10  
及び別添資料 2
- 2 第七次宮崎県森林・林業長期計画（改定計画）平成30年度の取組状況 . . . 11～15  
及び別添資料 3
- 3 野生鳥獣による農林作物等の平成30年度被害額について . . . 16～17

令和元年 9 月 2 0 日  
環 境 森 林 部

# I 報告事項

## 1 一般社団法人宮崎県林業公社について

環境森林課  
みやざきの森林づくり推進室

### (1) 設立の目的

当公社は、造林、育林等の森林及び林業に関する事業その他緑化に関する事業を行うことにより、県土の保全及び森林資源の培養を図り、緑資源のもつ多面的な機能を総合的かつ高度に発揮させ、もって地域経済の振興と住民の福祉の向上に寄与することを目的として、昭和42年に設立された。

### (2) 社 員 19団体

宮崎県  
12市町村（五ヶ瀬町、高千穂町、日之影町、延岡市、美郷町、  
諸塚村、椎葉村、門川町、日向市、西都市、  
西米良村、木城町）  
4森林組合（西臼杵森林組合、延岡地区森林組合、  
耳川広域森林組合、児湯広域森林組合）  
宮崎県森林組合連合会、宮崎県緑化樹苗農業協同組合

### (3) 組 織（平成31年4月1日現在）

#### ①役員 16名

理事長	1名	副理事長	1名	常務理事	1名
理事	10名	監事	3名		

#### ②職員 8名

事務局長	1名
総務企画課	1名
業務課	6名

### (4) 出資の状況 13,500千円（うち県出資金：5,000千円 出資比率：37.0%）

### (5) 特記事項

分収林特別措置法に基づく森林整備法人として、昭和60年1月に知事の認定を受けている。

## 2 公益財団法人宮崎県環境整備公社について

循環社会推進課

### (1) 設立の目的

当公社は、産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物並びに市町村の委託を受けて一般廃棄物及び特別管理一般廃棄物の処理を行うとともに、その他廃棄物に関する各種事業を行うことにより、本県の優れた自然環境の保全及び県民の生活環境の保全並びに産業の健全な発展に寄与することを目的として、平成7年に設立された。

### (2) 事業参画市町村等 4 団体

①市町村 宮崎市、国富町、綾町

②組 合 西都児湯環境整備事務組合（西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町の7市町村により組織）

### (3) 組 織（平成31年4月1日現在）

①役員 16名

理事長 1名 副理事長 3名

常務理事 2名 理事 8名

監事 2名

②職員 13名

総務課 2名 渉外課 4名

施設運営課 7名

### (4) 出資の状況 101,100千円（うち県出捐金：46,100千円 出捐比率：45.6%）

### (5) 特記事項

①廃棄物処理法に基づき、公共関与による産業廃棄物処理及び一般廃棄物処理を行う「廃棄物処理センター」として、平成12年12月に厚生大臣の指定を受けている。

②平成17年10月まで施設整備を行い、同年11月から産業廃棄物及び一般廃棄物の処理を開始した。

### 3 公益社団法人宮崎県林業労働機械化センターについて

山村・木材振興課

#### (1) 設立の目的

当センターは、高性能林業機械の共同利用や林業事業体の雇用管理等の改善、新たに林業に就業しようとする者への就業支援等を行い、低コスト林業の促進や林業労働力の確保を図ることを目的として、平成7年に設立された。

#### (2) 会 員 3 団体

〔宮崎県  
宮崎県森林組合連合会  
宮崎県造林素材生産事業協同組合連合会〕

#### (3) 組 織 (平成31年4月1日現在)

①役員 8名  
理事長 1名 副理事長 2名  
専務理事 1名 理事 2名  
監事 2名

②職員 2名

#### (4) 出資の状況 9,000千円 (うち県出捐金: 4,000千円 出捐比率: 44.4%)

#### (5) 特記事項

- ①「林業労働力の確保の促進に関する法律(以下「労確法」という。)」に基づき、「林業労働力確保支援センター」として、平成8年12月に知事の指定を受けている。
- ②当法人が行っている実施事業(相談・指導業務、共同利用業務等)は、労確法第12条に基づく業務である。

## II その他報告事項

### 1 宮崎県環境計画（改定計画）平成30年度の実施状況

環境森林課

#### (1) 宮崎県環境計画（改定計画）の概要

##### 【計画期間】

平成28年度から令和2年度までの5か年の計画

##### 【長期的な目標】

日本のひなた「太陽と緑の国みやざき」の実現  
～太陽光や森林資源を活かした環境にやさしい持続可能な社会づくりをリードします～

##### 【環境分野別の施策の展開】

- ① 低炭素社会の構築
- ② 循環型社会の形成
- ③ 地球環境、大気・水環境等の保全
- ④ 生物多様性の保全
- ⑤ 環境保全のために行動する人づくり
- ⑥ 環境と調和した地域・社会づくり

#### (2) 平成30年度の実施状況

##### ① 低炭素社会の構築

###### ア 二酸化炭素等排出削減

産業、業務、運輸、家庭の各部門における温室効果ガスの排出削減に向けた普及啓発の取組を推進した。

◆地球温暖化防止活動推進員（県委嘱）による地域での普及啓発活動  
（推進員：63人）

◆地球温暖化防止活動推進センターによる研修会の開催（6回）

◆事業者向け「省エネセミナー」の開催（6回）

等

###### イ 再生可能エネルギー等の利用促進

太陽光やバイオマス等の再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた調査研究を支援した。

◆再生可能エネルギー等に関する県民向け及び事業者向け研修会等の開催（県民向け：12回、事業者向け：1回）

等

## ウ 二酸化炭素吸収源対策

森林県である本県の特性を生かし、二酸化炭素吸収源対策としての森林整備等の取組を推進した。

- ◆造林・下刈・除間伐（13,962ha）
- ◆企業の森づくり協定締結（6企業） 等

### 【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (H26)	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
新エネルギー総出力電力	kW	658,104	955,220	1,110,661	1,221,000			821,000
間伐実施面積	ha	4,793	4,550	3,209	3,223			8,200

## ② 循環型社会の形成

### ア 4Rと廃棄物の適正処理の推進

環境への負荷が少ない循環型社会の実現を目指すため、廃棄物の適正処理等の取組を推進した。

- ◆廃棄物監視員等による廃棄物処理業者及び排出事業者に対する立入検査、山間地域不法投棄監視パトロール  
(立入検査：11,437件 山間地域監視パトロール：72回)
- ◆産業廃棄物処理業者のトラックスケール設置等を支援  
(更新：2件 改修：1件)
- ◆みやざき食品ロス削減キャンペーン、食べきり宣言キャラバン実施  
(協力店舗：183店) 等

### イ 環境にやさしい製品の利用促進

グリーン購入の取組の促進、木材や木製品、リサイクル製品等、環境にやさしい製品の利用促進を図った。

- ◆補助事業による県産材を活用した住宅の普及（セミナー参加者：39人）、公共建築物等の木造化・木質化の促進（11件）
- ◆宮崎県産業廃棄物協会が実施するリサイクル製品認定制度への補助 等

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (H26)	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
最終処分量（一般廃棄物 ＋産業廃棄物）	千t	205 [H25]	185 [H27]	217 [H28]	228 [H29]			191
リサイクル率（一般廃棄物）	%	19.0 [H25]	17.7 [H27]	17.2 [H28]	17.1 [H29]			25.0
リサイクル率（産業廃棄物）	%	66.1 [H25]	68.2 [H27]	67.1 [H28]	64.0 [H29]			67.0
公共建築物における木造率	%	25.8	25.5	26.8	16.3			30.0
リサイクル製品認定数	品目	61	56	61	61			100

③ 地球環境、大気・水環境等の保全

ア 地球環境、大気環境の保全

大気汚染の状況について常時監視を行うとともに、有害大気汚染物質等のモニタリングを行うなどの大気汚染防止対策の取組を推進した。

- ◆大気汚染の常時監視  
(測定局：21局（一般環境大気測定16局、自動車排ガス測定5局）)
- ◆工場・事業場への立入検査（立入検査：304件）
- ◆有害大気汚染物質等のモニタリング実施（調査地点：4地点） 等

イ 水環境の保全

公共用水域及び地下水の監視や「水質汚濁防止法」に基づく特定事業場への定期的な立入検査等の水質汚濁防止対策を行うとともに、浄化槽設置予定者への講習等の生活排水対策の取組を推進した。

- ◆水質環境基準等監視  
(公共用水域（河川：79水域 海域：10水域） 地下水：131地点)
- ◆個人又は市町村が合併処理浄化槽を整備する場合の費用の一部補助  
(実施：24市町村 設置基数：783基)
- ◆排水基準監視（立入検査：680事業場 排出水検査：406件）
- ◆浄化槽法定検査受検啓発（実施：25市町村 指導基数：37,762基） 等

## ウ 化学物質対策

化学物質の製造・使用・廃棄等に関する情報の把握により、県民・事業者・行政による情報交換（リスクコミュニケーション）を行い、安全・安心な生活環境の保全を図る取組を推進した。

- ◆ダイオキシン類の環境調査  
（調査地点 大気：6地点 水質：19地点 底質：17地点 地下水：7地点  
土壌：9地点）
  - ◆事業者の化学物質対策の監視・指導（届出事業所：336件）
  - ◆化学物質の製造・使用・廃棄等の実態調査  
（調査項目：3種類（大気、水質、底質））
- 等

## エ 環境負荷の低減等

「環境影響評価法」に基づき作成された環境影響評価書について、環境を保全する観点から審査を行い、環境負荷の低減を図るとともに、認定患者等に対する健康観察検診、保健指導及び補償給付などの公害健康被害対策を推進した。

- ◆環境影響評価法に基づく準備書の審査（風力発電所：1件）
  - ◆土呂久地区住民健康観察検診及び保健指導  
（検診受診者：77人 法給付適用者：46人）
- 等

### 【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (H26)	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
大気環境基準達成率（環境基準達成項目数／環境基準監視項目総数）	%	83.1	88.9	84.6	83.7			100
BOD・COD水質環境基準達成率（環境基準達成水域数／水域数）	%	98.9	98.9	100	98.9			100
生活排水処理率（生活排水処理人口／県の全人口）	%	76.1	78.9	79.4	80.6			83.0

※環境基準：人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準

④ 生物多様性の保全

ア 生物多様性の確保

自然公園、自然環境保全地域等保護地域における生物多様性確保のための取組を推進した。

- ◆重要生息地指定（友内川（延岡市） 平成31年3月28日）
- ◆県内各地域に野生動植物保護監視員を設置（保護監視員：93人） 等

イ 人と環境を支える多様で豊かな森林づくり

広葉樹の植栽・間伐による針広混交林への誘導や森林ボランティアが行う森林づくり活動の支援など森林の整備を推進した。

- ◆荒廃林地の再造林や強度間伐による針広混交林への誘導等（広葉樹造林：79ha 針広混交林：91ha）
- ◆ボランティア団体が行う森林づくり活動への支援（34団体）
- ◆公益上重要な森林の公有林化の支援（日之影町 4.65ha） 等

ウ 自然豊かな水辺の保全と創出

自然環境に配慮した河川・海岸づくりや美化活動が進み、快適な水辺環境の保全と創出を図る取組を推進した。

- ◆サンゴ群集保護のため天敵であるオニヒトデなどの駆除（321kg） 等

エ 自然とのふれあいの場の確保

自然公園やひなもり台県民ふれあいの森の維持管理など、自然とふれあう場の確保や利活用を図る取組を推進した。

- ◆自然公園等の利用促進を図るため休憩所（1か所）や防護柵（1か所）の整備 等

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (H26)	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
重要生息地（累計）	か所	8	10	10	11			14
シカ推定生息数	頭	125,000 [H25]	98,000 [H27]	109,000 [H28]	99,000 [H29]			77,000
森林ボランティア延参加者数	人	27,653	28,602	29,085	26,229			33,000
ひなもり台県民ふれあいの森利用者数	人	76,908	83,877	70,189	84,036			87,000
自然公園利用者数	千人	10,056 [H25]	9,846 [H27]	9,264 [H28]	9,076 [H29]			現状維持

⑤ 環境保全のために行動する人づくり

ア 環境教育の推進

環境教育の拠点である「環境情報センター」（県立図書館1階）において、環境教育・学習に関する相談対応や環境講座を開催するとともに、学校や地域などを対象に講師派遣を行うことにより、環境教育を推進した。

- ◆環境情報センター運営（利用者数：43,144人 環境講座・出前研修の実施：63回 環境保全アドバイザー派遣：89回）
- ◆環境教育用パンフレット「みやざき環境読本」の発行（12,500部）
- ◆ひなもり台県民ふれあいの森等での森林・林業に関する体験研修の開催（親子木工教室・植物観察等：27回（ひなもり台：22回 共に学ぶ森：5回））
- ◆若者を対象とした林業現場等の見学研修（バスツアー：116人） 等

イ 環境保全活動の推進

県民、団体、事業者、行政等が協働し、環境保全のための活動を実践する取組を推進した。

- ◆県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施（参加者：133,345人）
- ◆啓発イベント「みやざきエコフェスティバル」の開催（参加者：約1,000人） 等

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (H26)	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
水生生物調査（水辺環境調査）参加者数	人	1,593	2,012	2,092	1,734			3,000
こどもエコチャレンジ施設認定数（累計）	施設	160	179	183	187			220
環境情報センター利用者数	人	37,804	40,187	41,990	43,144			41,000
森林環境教育実践校（団体）数	校（団体）	55	54	51	43			60

⑥ 環境と調和した地域・社会づくり

ア 環境にやさしい地域・産業づくり

農地や森林の有する国土保全機能を維持するとともに、魅力ある農山村づくりや環境とともに歩む農林水産業や観光業の推進など、環境にやさしい地域・産業づくりを推進した。

- ◆森林組合等が行う森林調査や合意形成活動、既存の作業路網の改良などの地域活動への支援
- ◆「緑の雇用」事業の研修修了者等に対する定着促進のための補助金の交付（交付：88人分 44事業体） 等

(3) 平成30年度の主な動き



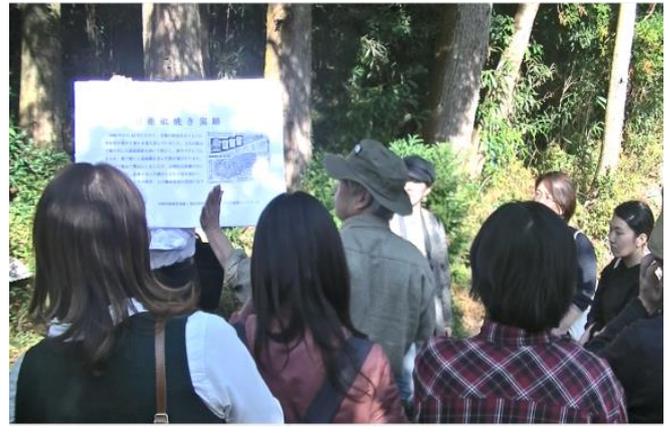
6月24日／宮崎市 イオンモール宮崎  
環境保全に関する普及啓発イベント  
「みやざきエコフェスティバル」を開催  
(紫外線発色ビーズストラップ作成の様子)



8月11日／えびの市 えびの高原  
山の日イベント  
「霧島山モンテフェス」を開催



通年／県内各地 (54回実施)  
小中学生を対象に、本県独自の「五感  
を使った水辺環境指標」を用いた水辺  
環境調査を実施



10月20日～10月21日・11月23日／高千穂町  
「土呂久を学ぶワークショップ」を開催  
(2回実施)  
県外の大学生等を対象に土呂久地区の  
公害を含む歴史、自然、文化などを学  
ぶフィールドワークを実施



12月1日／宮崎市 イオンモール宮崎  
家庭からのCO2削減に取り組むため  
「地球温暖化防止月間啓発イベント」  
を開催 (木のバッジ作りの様子)



2月2日／宮崎市 宮崎市民プラザ  
「食べきり宣言フォーラム」を開催  
料理研究家 土井善晴氏による講演、  
食べきり川柳コンテスト表彰式など  
を実施

## 2 第七次宮崎県森林・林業長期計画（改定計画）平成30年度の取組状況

環境森林課

### (1) 第七次宮崎県森林・林業長期計画（改定計画）の概要

#### 【計画期間】

平成28年度から令和2年度までの5か年計画

#### 【基本目標】

低炭素社会づくりをリードする力強い林業・木材産業の確立と山村の再生  
～森林機能の高度発揮と木材のフル活用を通じて～

#### 【施策の基本方向】

- ① 人と環境を支える多様で豊かな森林づくり
- ② 循環型の力強い林業・木材産業づくり
- ③ 森林・林業・木材産業を担う山村・人づくり

### (2) 平成30年度の取組状況

#### ① 人と環境を支える多様で豊かな森林づくり

##### ア 多面的機能を発揮する健全で多様な森林づくりの推進

国の制度事業等による再生可能な資源としての森林づくりや、多様な動植物が生息・生育できる森林づくりを推進した。

- ◆ 造林・下刈・除間伐（13,962ha）
- ◆ 森林生態系等保護・保全・回復活動支援（8市町村） 等

##### イ 適正な森林管理の推進

計画的な施業による適正な森林管理を推進するとともに、森林情報の的確な把握と公的関与による森林管理に努めた。

- ◆ 県内5地域（五ヶ瀬川、耳川、一ツ瀬川、大淀川、広渡川）の森林計画の内、五ヶ瀬川地域森林計画の樹立や外4地域森林計画の変更
- ◆ 荒廃林地の再造林や強度間伐による針広混交林への誘導等（広葉樹造林：79ha、針広混交林：91ha） 等

##### ウ 安全・安心な森林づくりの推進

林地の保全や保安林制度の適正な運用に努めるとともに、計画的な治山事業の実施などを通じて安全・安心な森林づくりを推進した。

- ◆ 山地治山（復旧治山事業：26か所、予防治山事業：8か所、水源地域整備事業：3か所、水土保持治山事業：15か所、海岸防災林造成事業：5か所、地すべり防止事業：3か所）
- ◆ 保安林整備（保安林改良事業：8か所、保安林緊急改良事業：2か所、保安林保育事業：35か所） 等

【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (H26)	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
再造林面積	ha	1,579	2,179	2,124	1,958			2,200
保安林指定率	%	27.5	28.6	29.3	29.4			31
山地災害危険地区の治山事業着手率	%	52.2	52.4	52.5	52.5 (46.8)			54.2

注：山地災害危険地区の治山事業着手率の（ ）書きは、平成29年度に実施した山地災害危険地区調査による見直し後の数値である。

② 循環型の力強い林業・木材産業づくり

ア 環境や社会経済に配慮した効率的な森林経営の推進

施業の集約化等による効率的な森林経営を進めるとともに、森林の循環利用システムの確立等に向けた取組を推進した。

- ◆ 森林経営計画作成促進等の地域活動に対する支援（3市村、交付対象森林面積：4,869ha）
- ◆ 優良苗木供給拠点整備（県採穂園の管理：9ha、クヌギ採種園造成：0.3ha）  
等

イ 合理的な原木供給体制の整備

素材生産のさらなる効率化・低コスト化を図るとともに、今後増加する大径材にも対応した伐採・搬出等、合理的で安定的な原木供給体制の整備を促進した。

- ◆ 林道開設（8km）、作業道開設（87km）
- ◆ 素材生産への支援（高性能林業機械 5市町村：12台）  
等

ウ 競争力のある木材産業の構築

製材品の加工・流通体制のさらなる効率化・合理化や、条件不利地の林地残材の効率的な収集・運搬体制の整備により、競争力のある木材産業の構築を推進した。

- ◆ 木材加工流通施設等整備への支援（8か所）
- ◆ 効率的・効果的な林地残材の収集・運搬に係る地域の実情に応じた取組を支援

## エ 県産材の需要拡大の推進

住宅分野をはじめ、非住宅分野において、官民一体となった県産材の利用拡大及び都市部や海外での新たな需要開拓に取り組むとともに、「みやざき木づかい県民会議」による木づかい運動の推進などを通じ、県産材の需要拡大を促進した。

- ◆ 新築予定者に対する県産材住宅セミナーの開催や工務店等や行う県産材住宅のPR活動を支援（家づくりセミナーの開催：2回、工務店等への支援：10件）
- ◆ PR効果の高い公的スペースにおける木造施設等整備への支援等（公共建築物等の木造化・木質化：7市町村8件、木製施設・遊具整備：3市村3件）
- ◆ プロモーション活動の支援等（国内フェア等への出展：13回、海外フェア等へ

## オ 特用林産の振興

しいたけ等特用林産物の生産体制の強化や品質の向上に加え、消費・販路の拡大に努めた。

- ◆ 生産基盤強化事業（16市町村：椎茸乾燥機44台、散水施設7式、スライサー15台、人工ほだ場12か所）
- ◆ 乾しいたけプロモーション（県外でのプロモーション活動：6回、県内での乾

## カ 未来を拓く新たな技術開発・普及指導

試験研究機関の研究者や普及指導員の資質向上を図るとともに、現場ニーズを踏まえた試験研究に取り組むなど、高度で進取的な技術開発・普及指導体制の整備を促進した。

- ◆ 林業技術センター（ICT等を活用した森林調査・管理に関する研究、人工気象室を用いた気候変動による原木しいたけへの影響に関する研究外13テーマ）
- ◆ 木材利用技術センター（スギ大径材の伐採高さによる材質の変動と樹幹内強度

### 【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (H26)	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
スギ苗木生産量	千本	4,640	5,517	5,325	5,618			6,242
素材生産量	千m <sup>3</sup>	1,683	1,982	1,964	1,925			1,900
林内路網密度	m/ha	37.7	38.1	38.4	38.6			40
製材品出荷量	千m <sup>3</sup>	710	945	969	973			865
木質バイオマス燃料利用量	千生t	67	478	476	506			420
公共建築物における木造率	%	25.8	25.5	26.8	16.3			30
乾しいたけ生産量	t	554	523	417	477			700

### ③ 森林・林業・木材産業を担う山村・人づくり

#### ア 山村地域の活性化

治山施設の設置など安全で快適な生活環境の確保を図るとともに、地域資源を活用した商品づくりなど、市町村と連携して山村の活性化を図る取組を推進した。

- ◆ 山村集落定住環境緊急整備事業（3町村4か所）
- ◆ 林業研究グループが行う地域特産品の開発や販売への支援（林業研究グループ）

#### イ 林業・木材産業を支える担い手の確保・育成

意欲ある林業事業体や木材産業をリードする担い手を育成するとともに、新たな担い手の確保・育成や林業事業体の就労環境の改善に努めた。

- ◆ 森林施業プランナーの育成（9人）
- ◆ 林業就業希望者に対する長期研修（みやざき林業青年アカデミー：8人）
- ◆ 就労条件等の整備（労働保険掛金の助成：2,245人、社会保険掛金の助成：2,167人、退職金共済掛金の助成：994人） 等

#### ウ 森林づくり応援団の育成

森林環境税等を活用して、森林環境教育に取り組むとともに、県民やボランティア団体、企業など多様な主体が参画した森林づくり活動を推進した。

- ◆ 森林環境教育推進（森林環境教育の実践支援：43校・地域、みどりの少年団の活動支援：44団体、若者を対象とした林業現場等の見学研修（バスツアー）：116人）
- ◆ 「水と緑の森林づくり」県民総参加推進（県民ボランティアの集いの開催：714人、ボランティア団体活動支援：34団体、植樹活動への苗木提供：12,972本、企業の森づくり協定締結：6企業） 等

#### 【主な指標と実績】

項目	単位	策定時 現況値 (H26)	実績値					目標値
			H28	H29	H30	H31	H32	H32
森林施業プランナーの育成 累計数(実数)	人	70	90	97	101			100
新規林業就業者数	人	139	203	178	163			120
森林ボランティア延べ参加 者数	人	27,653	28,602	29,085	26,229			33,000
企業による森林整備・保全 協定面積（累計）	ha	336	346	352	370			365

(3) 平成30年度の主な動き



4月24日／「みやざき林業青年アカデミー」の第5期生8名が研修を開始(美郷町)



10月28日／第13回「水と緑の森林づくり」県民ボランティアの集いを開催(宮崎市)



1月9日／森林基幹道「高千穂・日之影線」乙女大橋起工式(日之影町)



2月5日／みやざきの森林・林業を支える人づくりシンポジウムを開催(宮崎市)



3月13日／韓国の技術者を対象とした木造建築実務研修を開催(宮崎市)



3月27日／ひなたのチカラ林業経営者登録証交付式の開催(宮崎市)

### 3 野生鳥獣による農林作物等の平成30年度被害額について

環 境 森 林 部  
農 政 水 産 部

#### (1) 平成30年度被害の状況

平成30年度の被害額は約3億4千545万円で、平成29年度より約5千309万円、約13%の減少となった。

##### ① 部門別被害の状況

(単位：千円，%)

部 門	28年度	29年度	30年度	対前年度比
農作物	370,530	322,564	283,468	88
人工林	68,354	58,814	49,622	84
特用林産物	20,031	17,162	12,357	72
合 計	458,915	398,540	345,447	87

##### ② 作物別被害の状況

(単位：千円，%)

作 物	28年度	29年度	30年度	対前年度比
水 稻	94,976	93,592	90,188	96
野 菜	73,378	76,634	70,372	92
果 樹	112,777	90,574	67,905	75
人工林	68,354	58,814	49,622	84
いも類	25,019	28,725	26,160	91
飼料作物	58,624	29,730	22,430	75
特用林産物	20,031	17,162	12,357	72
その他	5,756	3,309	6,413	194
合 計	458,915	398,540	345,447	87

##### ③ 鳥獣別被害の状況

(単位：千円，%)

獣 種	28年度	29年度	30年度	対前年度比
シ カ	210,291	178,168	158,566	89
イノシシ	138,333	129,657	104,270	80
サ ル	56,828	43,283	42,170	97
その他	53,463	47,432	40,441	85
合 計	458,915	398,540	345,447	87

## (2) 被害額増減の要因

- ① 農作物については、国、県、市町村事業等を活用した侵入防止施設の整備や有害鳥獣捕獲の取組が進んだこと、また、地域鳥獣被害対策特命チームを中心に集落点検や各種研修会等をはじめとした集落対策が進んだことにより被害額が減少した。
- ② 特用林産物については、しいたけやたけのこで、捕獲対策の強化や侵入防止施設（防護ネット、電気柵）の整備が進んだことにより被害額が減少した。
- ③ 人工林におけるシカ等による食害、剥皮被害を防止するために設置した侵入防止施設の効果等により、前年度に比べ約16%の減少となった。

## (3) 今年度の主な取組

- ① 鳥獣被害対策支援センター及び地域鳥獣被害対策特命チームが連携しながら、鳥獣被害対策マイスターや地域リーダー等の人材の育成を図るとともに、モデル集落においては、集落住民による「被害防止活動計画」の作成及び実践を支援し、優良事例として各地域へ波及させていく。
- ② 農作物については、侵入防止や捕獲対策が進みにくいサルについて、官民学が一体となって、ICTを活用した行動把握や的確な追い払い体制を検討する。このほか、鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、侵入防止施設の整備や捕獲鳥獣の利活用に向けた処理加工施設の整備を支援する。
- ③ 特用林産物については、「しいたけ等特用林産物振興対策事業」により、適切な防護ネット、電気柵、人工ほだ場の設置を支援する。
- ④ 人工林における、強化型防護柵設置の普及、定着を図るとともに、継続的な維持管理の普及啓発を図る。
- ⑤ シカ等の冬場の餌の供給源となる路肩の青草の発生を抑えるため、適正な草刈り時期についての周知を行う。
- ⑥ 有害鳥獣捕獲指導員による被害実態の把握や、捕獲班と地域が一体となった地域ぐるみの捕獲促進を図る等、関係者が連携した捕獲対策を強化する。
- ⑦ イノシシ、シカ等の有害捕獲許可日数の延長や、農林事業者による自らの事業地内でのわなによる有害捕獲を可能とした規制緩和措置の活用など、効率的な捕獲を推進する。
- ⑧ 狩猟免許の新規取得に対する助成や、試験日の休日開催等により狩猟者の確保に努めるとともに、初心者への捕獲技術向上講習会を実施するなど、狩猟者の育成を図る。